

子ども・子育て環境の変化について

～子ども・子育て支援事業計画策定に向けて(統計関係)～

1 子どもをめぐる状況

- ①格差の広がり
- ②仕事と家庭生活の両立
- ③児童虐待の増加

2 川崎市の子どもと家族の現状

①川崎市の人口・世帯の状況

I.人口

- i. 人口
- ii. 区別人口
- iii. 子どもの人口
- iv. 外国人登録人口

II.人口動態

- i. 出生数・出生率、合計特殊出生率
- ii. 社会動態

III.婚姻・出産年齢の動向

- i. 平均初婚年齢
- ii. 未婚率
- iii. 平均出産年齢
- iv. 子どものいる世帯の状況

②働く女性の状況

- I.女性の就業者数
- II.女性の労働力率

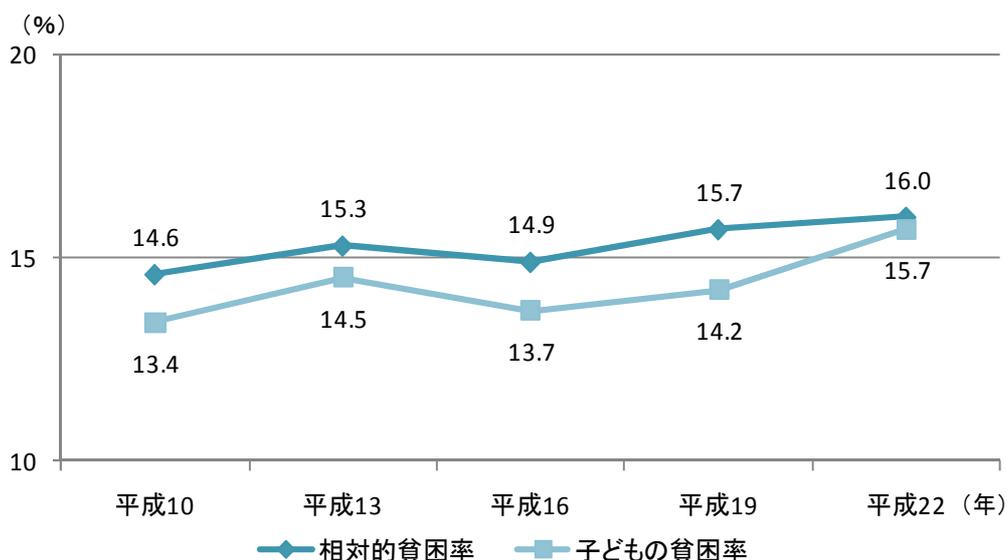
子ども・子育て環境の変化について ～子ども・子育て支援事業計画策定に向けて(統計関係)～

1 子どもをめぐる状況

① 格差の広がり

平成22年現在における全国の相対的貧困率は16.0%、子どもの貧困率は15.7%となっています。相対的貧困率がほぼ横ばい傾向にある一方、子どもの貧困率は上昇傾向にあります。

■ 貧困率の推移（全国値）



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成10・13・16・19・22年)を基に算出している。
 相対的貧困率：経済協力開発機構(OECD)の定義は、等価可処分所得(世帯の可処分所得を世帯数の平方根で割った値)が、国民の等価可処分所得の中央値の半分に満たない国民の割合を「相対的貧困率」としている
 子どもの貧困率：17歳以下の子ども数に占める中央値の半分に満たない17歳以下の子どもの割合をいう。

② 仕事と家庭生活の両立

平成20年12月には次世代育成支援対策推進法の一部が改正され、これまで従業員301人以上の企業に義務づけられていた「一般事業主行動計画」の策定が、平成23年4月1日から従業員101人以上の企業にまで拡大されることになりました。

女性の育児休業取得率(総数)を見ると、平成21、22年度においていったん減少しましたが、平成23年度では割合が上昇しました。また、男性の育児休業取得率(総数)は年々増加傾向にあります。

■ 事業所規模別育児休業取得率の推移（全国値）

(単位：%)

区分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
5～29人	1.25	93.4	3.30	72.8	1.25	79.2	1.79	83.3
30～99人	1.11	88.1	0.84	91.4	1.74	83.7	3.73	86.7
100～499人	1.36	89.2	1.30	90.9	0.87	89.9	2.55	93.4
500人以上	1.12	90.1	1.01	91.3	2.20	91.0	2.85	91.4
総数	1.23	90.6	1.72	85.6	1.38	83.7	2.63	87.8

(注)全事業所において、各1年間に出産した人(配偶者が出産した男性を含む)に占める、各年10月1日までの間に育児休業を開始した人の割合である。

資料：厚生労働省「雇用均等基本調査」(平成20～23年度)

③ 児童虐待の増加

平成12年11月に「児童虐待の防止等に関する法律」（以下「児童虐待防止法」という。）が施行されました。しかし、10年後の平成22年度の全国の児童虐待相談対応件数は、児童虐待防止法制定直前の約3.2倍にあたる56,384件となり、平成23年では59,862件と増え続けています。

また、川崎市においても7年前と比較すると倍増しており、近年では1,000件を超える相談件数となっています。児童虐待防止に向けた取組が今後ますます必要とされています。

■ 児童虐待相談対応件数の推移



資料：厚生労働省「児童相談所における児童虐待相談対応件数及び子ども虐待による死亡事例等の検証結果等の第5次報告」（平成12～23年度）

2 川崎市の子どもと家庭の現状

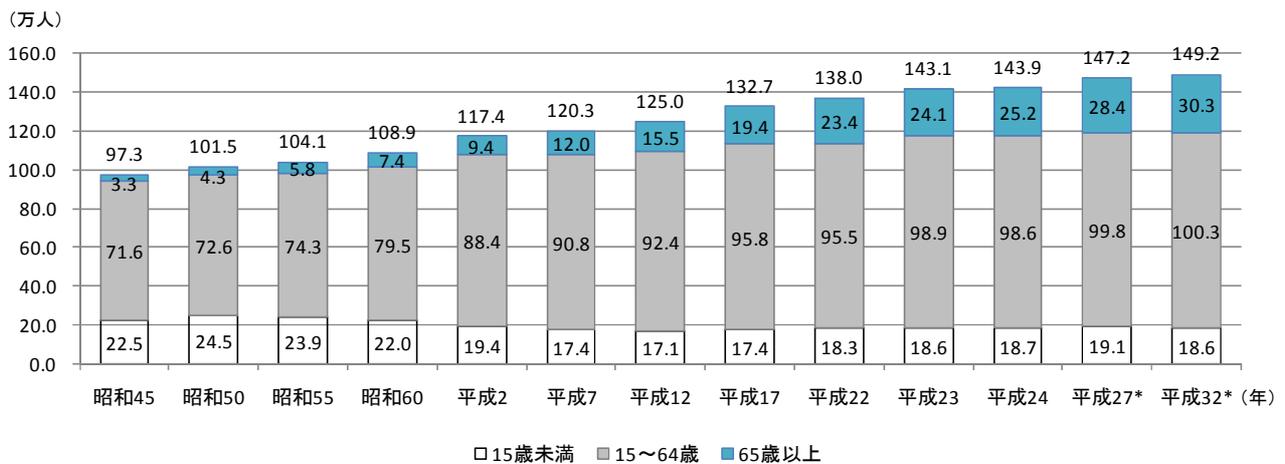
① 川崎市の人口・世帯の状況

I. 人口

i. 人口

本市の人口は、昭和45年以降一貫して増加しており、平成23年には140万人を超え、平成24年10月1日現在1,439,164人となっています。年齢3区分別人口の推移をみると、15歳未満の年少人口は、昭和51年の251,253人をピークに平成12年まで減少していましたが、その後は増加傾向にあり、平成24年10月1日現在187,138人となっています。15歳～64歳の生産年齢人口及び65歳以上の老年人口は、昭和45年以降一貫して増加しています。

■ 年齢3区分別人口の推移

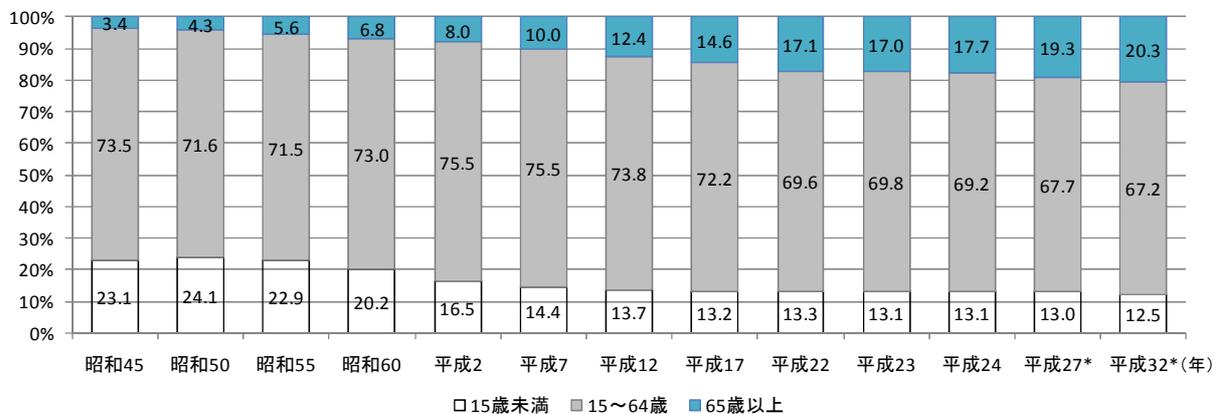


(注)平成27年、平成32年は将来人口推計値
資料:総務省「国勢調査報告」(各年10月1日)

川崎市「川崎市年齢別人口」(各年10月1日)、「川崎市将来人口推計」(平成22年4月)

総人口に占める年齢3区分別人口の割合をみると、平成24年現在年少人口が13.1%、生産年齢人口が69.2%、老年人口が17.7%となっており、全国の割合(年少人口13.0%、生産年齢人口62.9%、老年人口24.1%)に比べて、本市は老年人口の割合が低く、年少人口と生産年齢人口の割合が高くなっています。

■ 年齢3区分別人口構成の推移



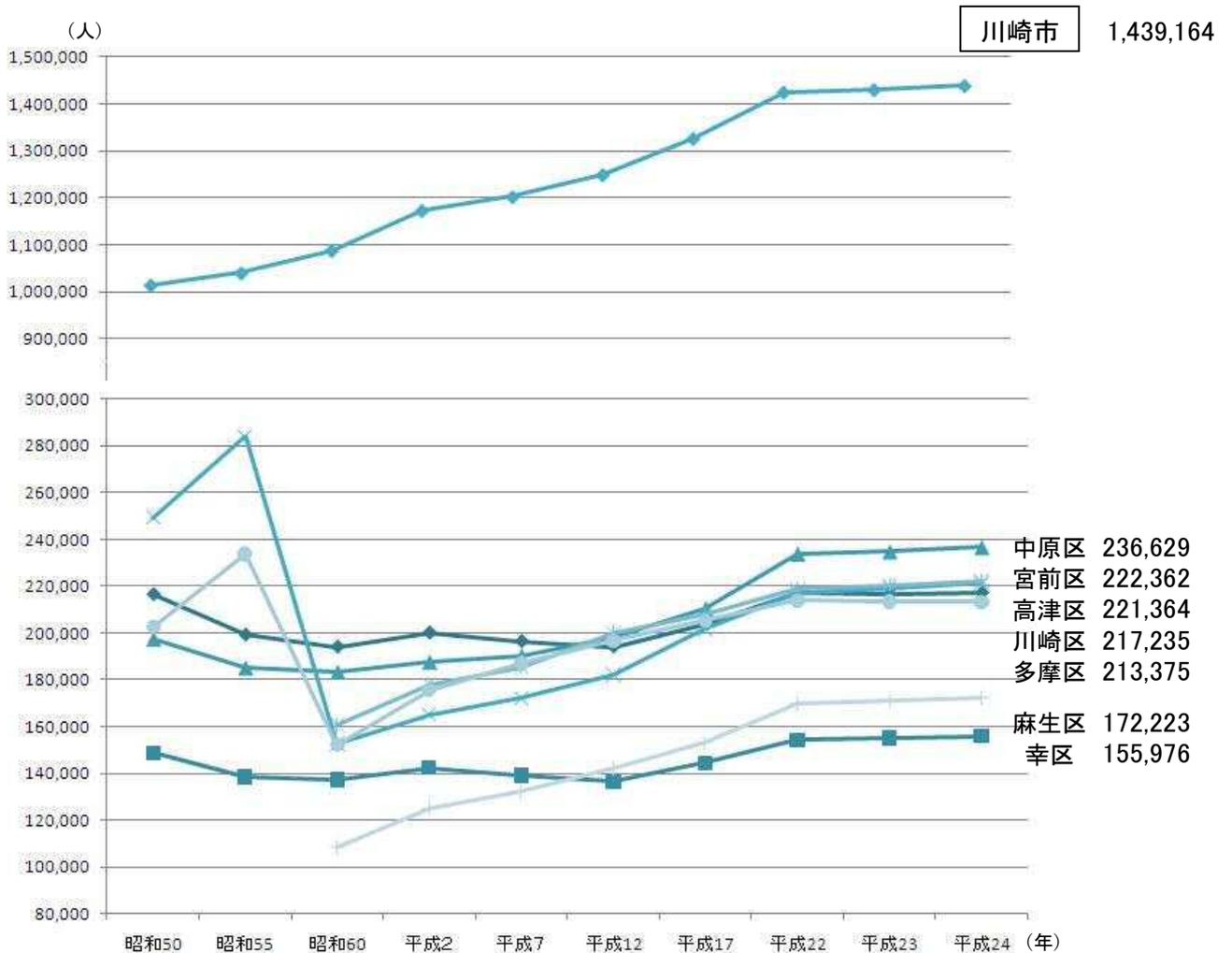
資料:総務省「国勢調査報告」(各年10月1日)

川崎市「川崎市年齢別人口」(各年10月1日)、「川崎市将来人口推計」(平成22年4月)

ii. 区別人口

昭和 50 年には高津区や多摩区で急激に人口が増加しましたが、近年は他の区に比べて中原区及び麻生区で人口増加率が高く、この 8 年間に中原区では 12.4%、麻生区では 12.5% 増加しています。

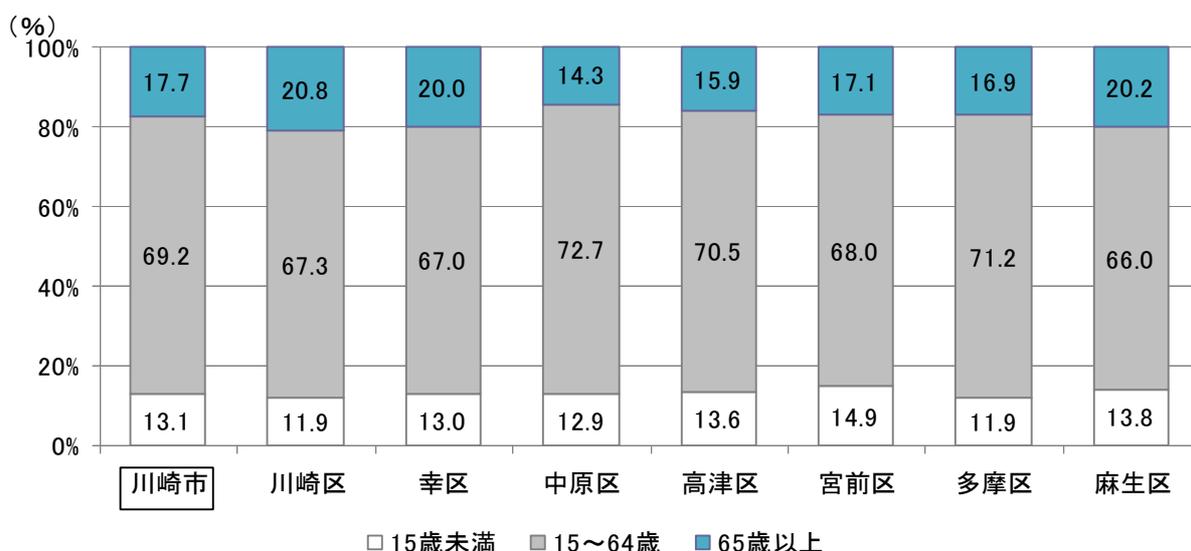
■ 区別人口の推移



(注) 昭和45年は昭和50年の区域に、昭和55年は昭和60年の区域に組み替えた人口である。
 資料: 総務省「国勢調査報告」(各年10月1日)、川崎市総合企画局「川崎市の世帯数・人口」(各年10月1日)

年齢3区分別人口の割合は、全市に比べて川崎区、幸区では老年人口の割合が高く年少人口の割合は低くなっています。逆に、高津区、宮前区では年少人口の割合が高く老年人口の割合が低くなっています。また、中原区、多摩区、高津区では生産年齢人口の割合が高くそれぞれ70%を超えており、麻生区では生産年齢人口の割合が最も低く、年少人口及び老年人口の割合がやや高くなっています。

■ 区別・年齢3区分別人口の現状

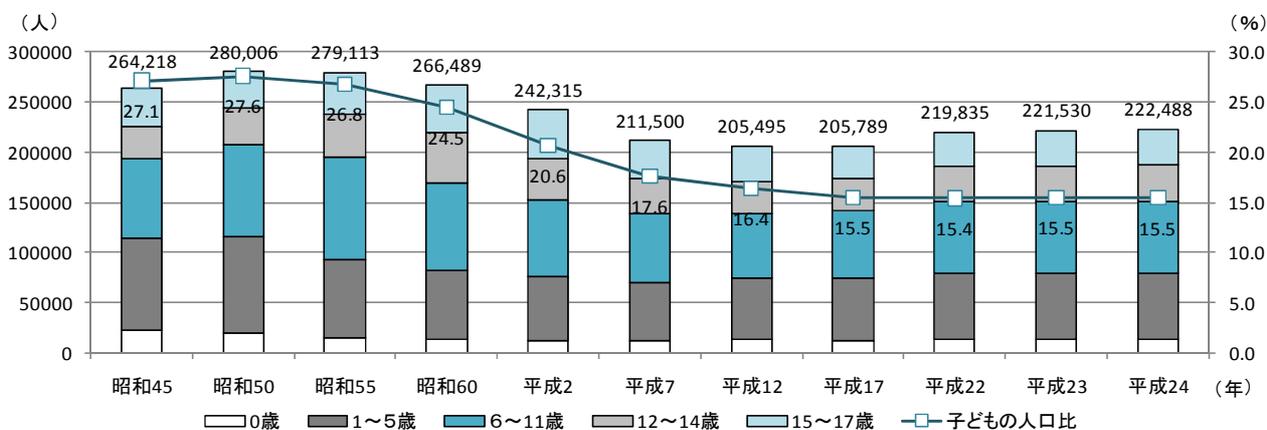


資料：川崎市「川崎市年齢別人口」(平成24年10月1日)

iii. 子どもの人口

18歳未満の子どもの人口は、昭和50年(280,006人)にピークを迎え、その後平成12年まで減少していましたが、平成17年以降は微増傾向に転じており、平成24年10月1日現在222,488人となっています。

■ 年齢別子どもの人口の推移



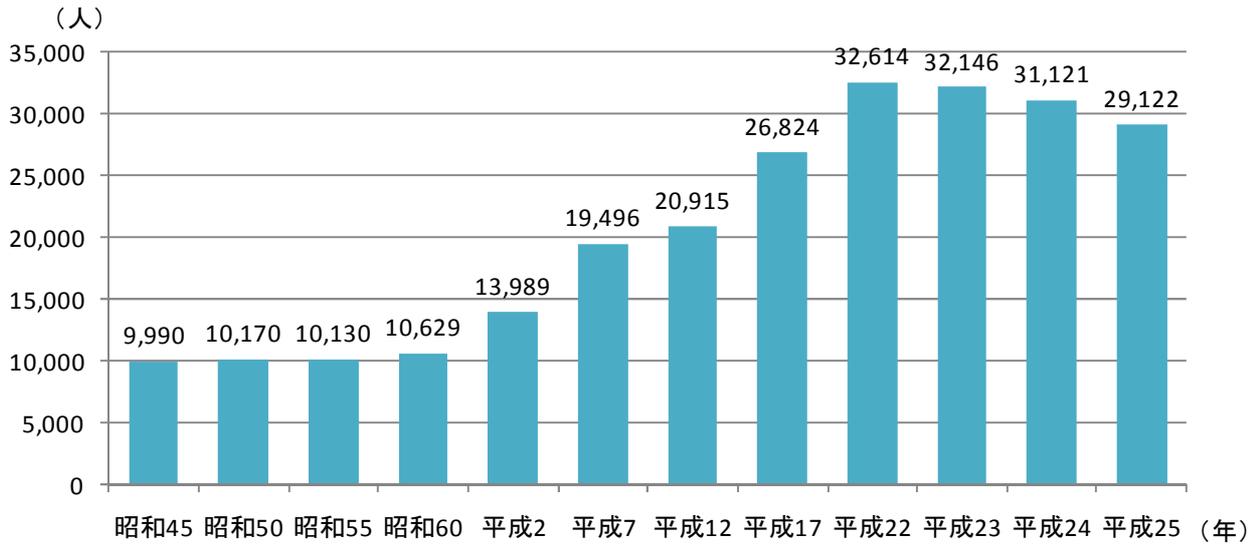
資料：総務省「国勢調査報告」(各年10月1日)、川崎市総合企画局「川崎市年齢別人口」(各年10月1日)

iv. 外国人登録人口

外国人登録人口は、昭和45年に9,990人であったものが、平成22年には32,614人とこの41年間に3.3倍に増加しており、人口に占める外国人登録人口の割合も1.0%から2.0%に上昇していましたが、3年前から徐々に減少しつつあります。

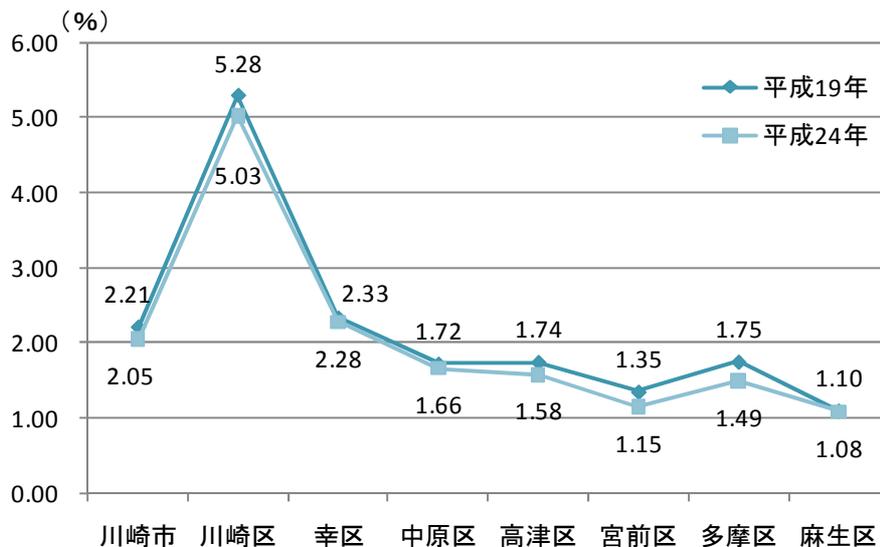
区の人口に占める外国人登録人口の比率をみると、5年前と比較してすべての区で減少しています。

■外国人登録人口の推移



資料：川崎市「川崎市管区別年齢別外国人登録人口」(各年3月末現在)

■区別外国人登録人口比率の推移



(注)各年9月末日現在の外国人登録人口を、当該年度の10月1日現在の総人口で除した値である。

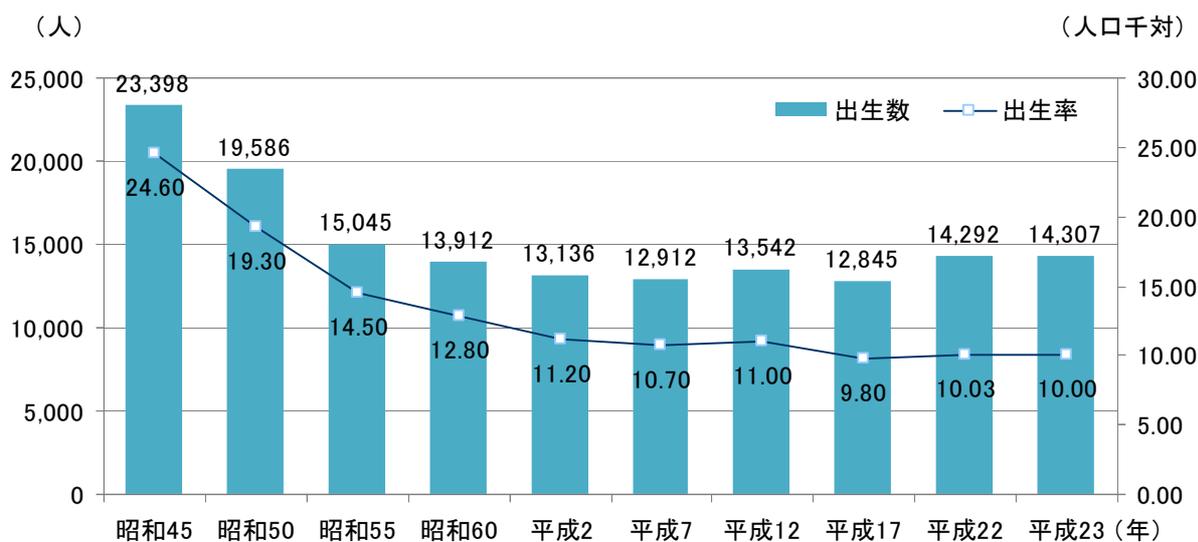
資料：川崎市「川崎市管区別年齢別外国人登録人口」(各年9月末日)、川崎市総合企画局「川崎市年齢別人口」(各年10月1日)

II. 人口動態

i. 出生数・出生率、合計特殊出生率

出生数は、平成 17 年以降増加傾向を示しており、平成 23 年には 14,307 人となっています。また、出生率（人口 1,000 人に対する出生数）については、平成 23 年には 10.00 となっており、政令指定都市の中では最も高く、都道府県を含めても沖縄県（12.1）に次いで高い数値となっています。

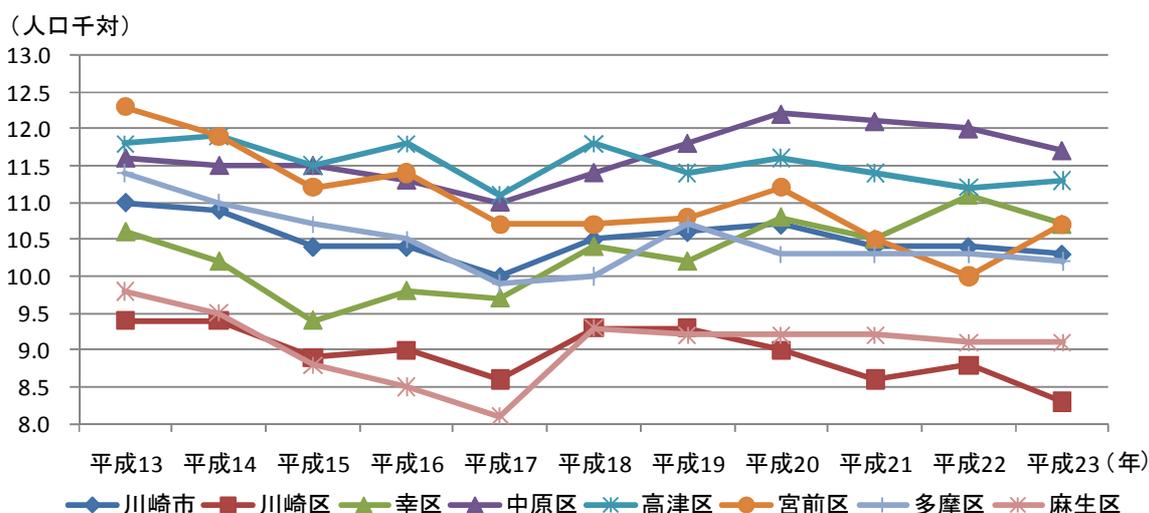
■出生数・出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」(各調査年の翌年9月公表)

出生率を区別にみると、平成 23 年現在、多摩区、麻生区、川崎区では市平均より低く、中原区、高津区、幸区、宮前区では高くなっています。また、多摩区では平成 10 年から平成 15 年まで市平均より高くなっていますが、平成 17 年以降低くなっています。

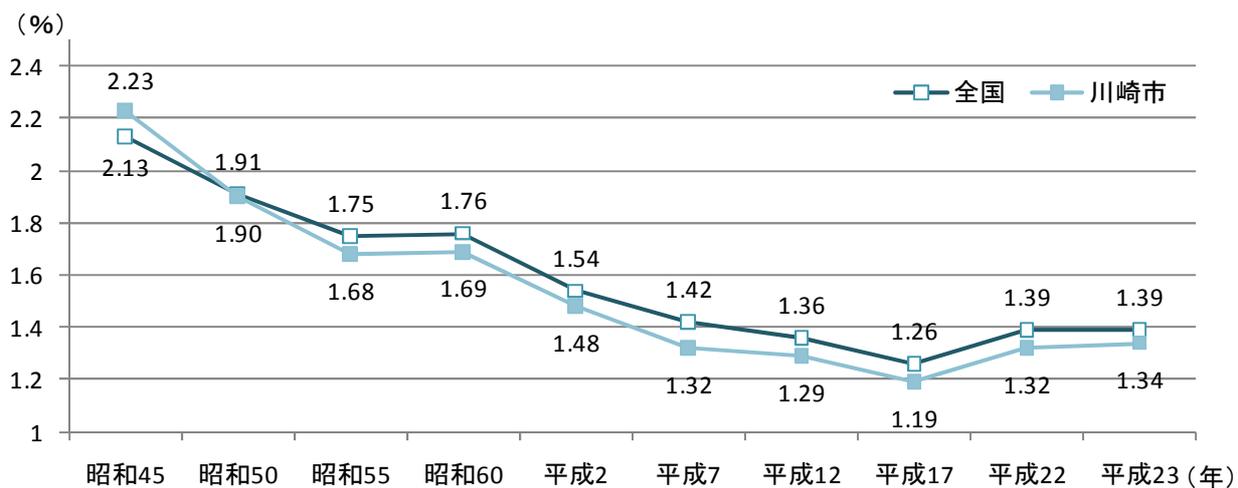
■区別出生率の推移



資料：川崎市「健康福祉年報」(平成 13～23 年)

合計特殊出生率は、昭和45年から昭和55年にかけて2.23から1.68へ大きく低下し、昭和60年には1.69とやや上昇しましたが、昭和60年から平成17年まで再び低下しました。しかし、平成17年以降上昇傾向に転じており、平成23年には1.34となっています。また、全国平均と比較して0.05ポイント低くなっています。

■ 合計特殊出生率の推移

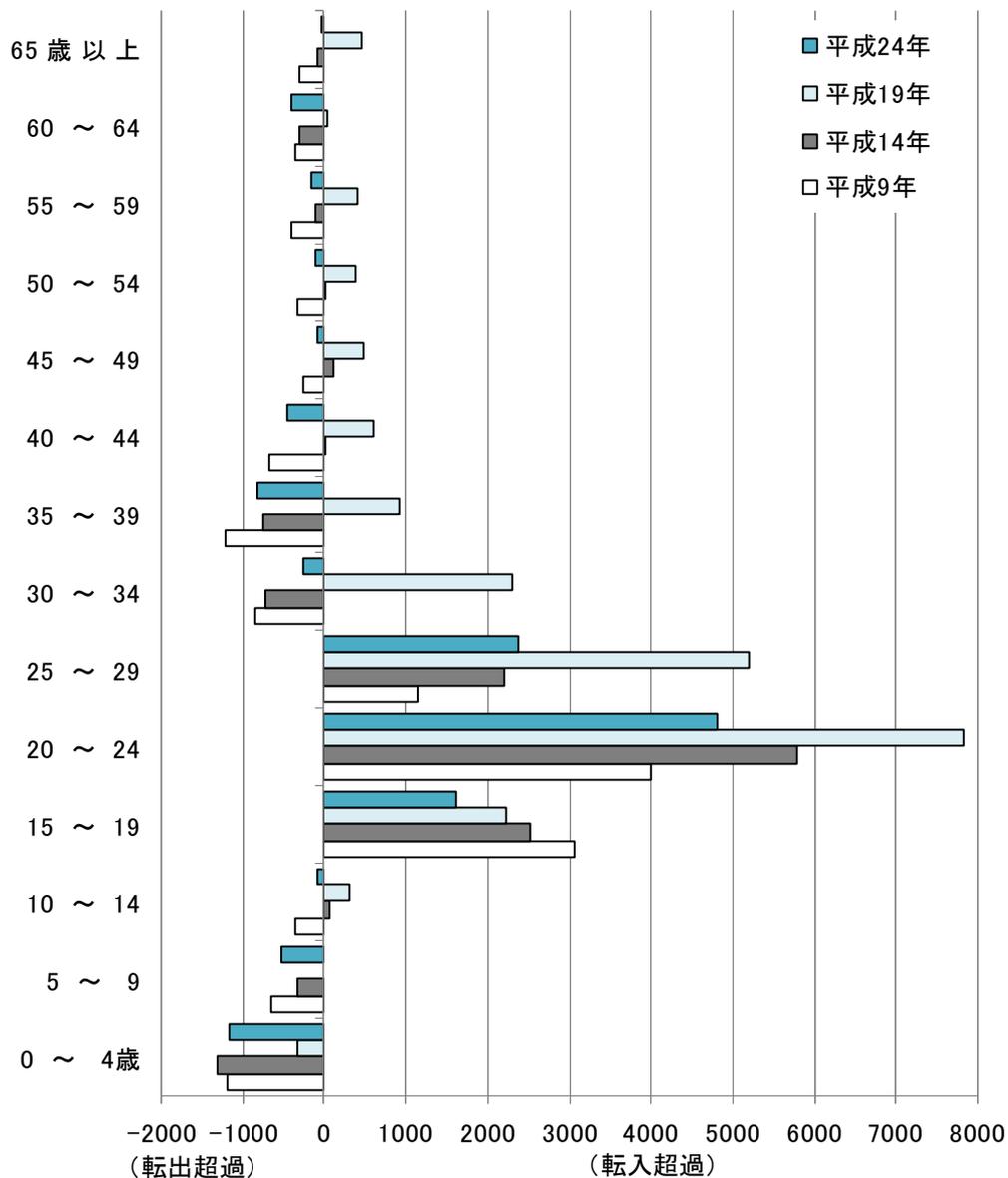


資料：厚生労働省「人口動態統計」(各調査年の翌年9月公表)

ii. 社会動態

年齢5歳階級別の社会動態（各年の1月1日現在の人口を基準とした1年間（暦年）の社会増減）をみると、15歳～29歳の各階級で転入超過となっています。転入超過数が最も多い階級は20歳～24歳で、次いで25歳～29歳、15歳～19歳と続いています。一方、転出超過数が最も多い階級は0歳～4歳で、次いで35歳～39歳となっています。

■ 年齢5歳階級別社会増減の推移



資料：川崎市「川崎市の人口動態」(平成9・14・19・24年)

年齢5歳階級別・区別の社会動態の推移をみると、平成19年と平成24年を比較した場合、麻生区以外では0歳～14歳の子どもについて転出傾向がみられます、また子育て中と思われる25歳～49歳の人口については中原区、多摩区以外ではやや転入超過の傾向が見られます。

平成20年のリーマンショック等の影響により、平成19年と比べ転入超過傾向に落ち着きがみられます。

■年齢5歳階級別・区別社会動態推移

区分	川崎市		川崎区		幸区		中原区		高津区		宮前区		多摩区		麻生区	
	H19	H24	H19	H24	H19	H24	H19	H24	H19	H24	H19	H24	H19	H24	H19	H24
合計	20,868	4,722	4,714	1,188	2,524	1,375	4,084	171	3,674	1,326	1,598	730	925	-893	3,349	825
0～4歳	-318	-1,158	70	-6	25	-30	-244	-536	-95	-219	-41	-16	-335	-463	302	112
5～9歳	-8	-522	21	-55	-22	-37	-72	-115	-17	-174	0	-32	-116	-134	198	25
10～14歳	305	-89	39	-11	38	24	-29	-49	108	-17	30	-8	-5	-32	124	4
15～19歳	2,230	1,605	396	321	184	113	346	223	320	164	132	119	578	411	274	254
20～24歳	7,825	4,803	1,426	687	580	410	2,179	1,393	1,323	995	680	401	1,291	807	346	110
25～29歳	5,201	2,375	887	260	727	455	1,554	868	943	724	627	14	363	62	100	-8
30～34歳	2,310	-259	708	-79	366	148	304	-358	607	295	51	266	-286	-625	560	94
35～39歳	933	-817	407	12	243	125	96	-529	96	-152	-20	2	-337	-400	448	125
40～44歳	602	-450	162	53	183	82	-47	-187	105	-163	10	-4	-166	-277	355	46
45～49歳	487	-84	129	49	99	106	70	-139	105	-23	-17	-24	-32	-95	133	42
50～54歳	387	-99	167	40	29	39	59	-94	35	-51	-14	-29	-13	-15	124	11
55～59歳	417	-152	172	54	38	-4	6	-88	38	-38	48	11	-9	-45	124	-42
60～64歳	40	-400	63	-22	4	-71	-55	-138	19	-52	-29	-23	-46	-91	84	-3
65歳以上	457	-31	67	-115	30	15	-83	-80	87	37	141	53	38	4	177	55

(注) 網掛けの数値は、平成15年に比べて転入人口が増加している子育て世代である。

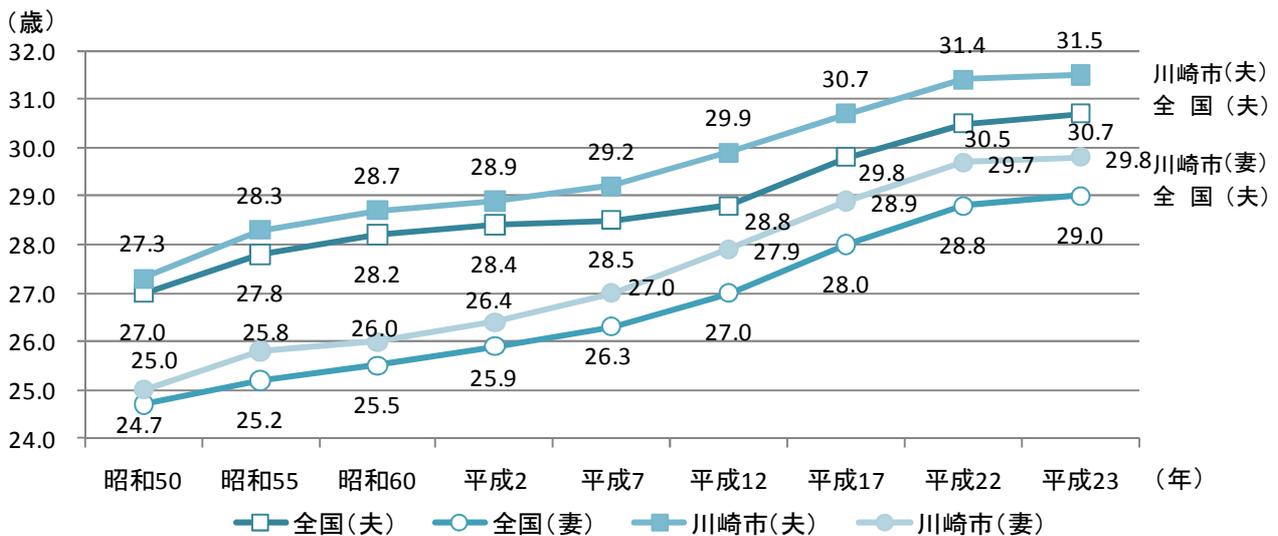
資料：川崎市「川崎市の人口動態」(平成19・24年)

III. 婚姻・出産年齢の動向

i. 平均初婚年齢

平均初婚年齢は年々上昇しており、晩婚化が進行しています。昭和50年に夫が27.3歳、妻が25.0歳であったものが、平成23年には夫が31.5歳、妻が29.8歳となっており、この35年間に夫が4.2歳、妻が4.8歳それぞれ上昇しています。また、全国平均と比べると、夫・妻とも0.8歳それぞれ高くなっています。

■平均初婚年齢の推移



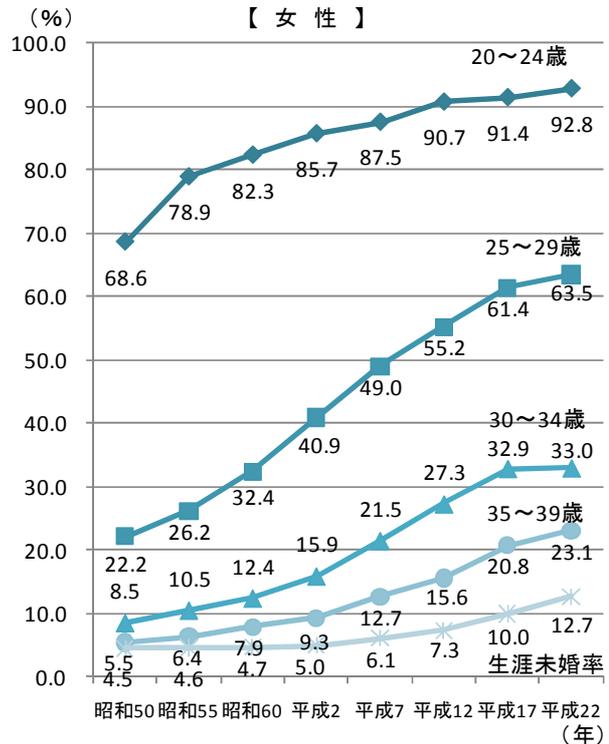
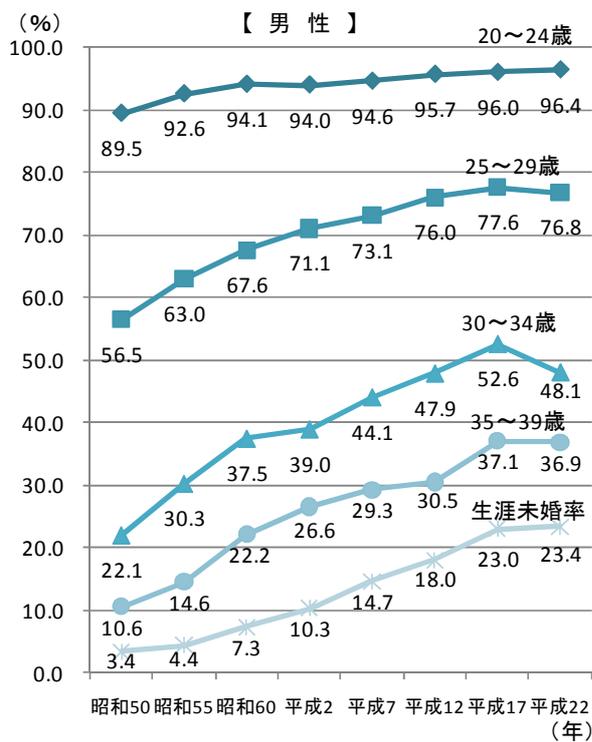
資料：厚生労働省「人口動態統計」(各調査年の翌年9月公表)

ii. 未婚率

未婚率は、近年増加傾向にありましたが、平成22年において、男性の30歳～34歳が減少しました。また、25歳～29歳、35歳～39歳においてもやや減少傾向にあります。

女性の場合、20歳代後半から30歳代前半を中心にして全体的に上昇していますが、増加率にやや落ち着きがみられます。特に男性の30歳～34歳、女性の25歳～29歳については、昭和50年にそれぞれ22.1%、22.2%であったものが、平成22年にはそれぞれ48.1%、63.5%と大きく上昇しています。また、生涯未婚率をみると、男性は23.4%、女性は12.7%となっており、晩婚化に加えて、非婚化（生涯結婚しない人の増加）も進んでいます。

■ 未婚率の推移



生涯未婚率は、「45歳～49歳」と「50歳～54歳」の未婚率の平均値から「50歳時」の未婚率を算出。

資料：総務省「国勢調査報告」(各年10月1日)

生涯未婚率：生涯を通して未婚である人の割合を示すものではない。

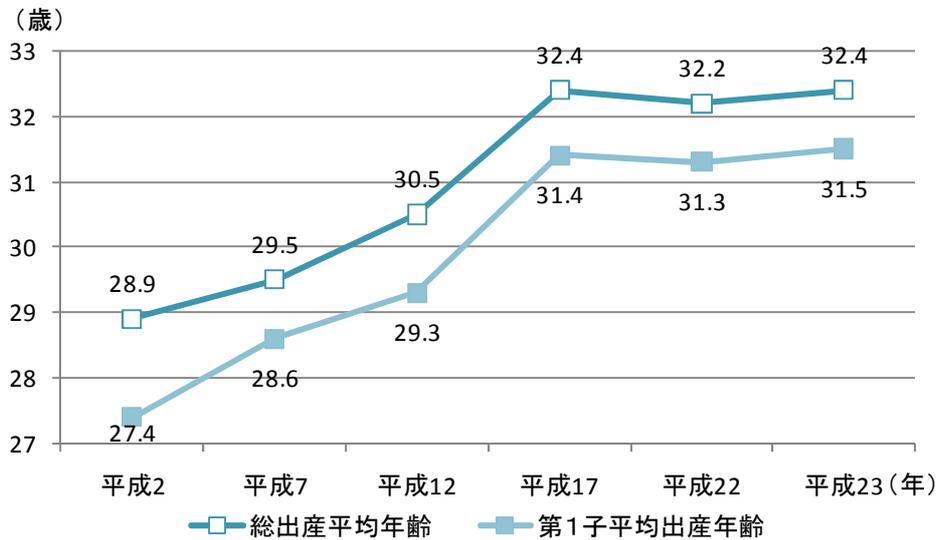
ただし50歳で未婚の人は、将来的にも結婚する予定がないと考えることもできることから、生涯独身を貫く人がどのくらいいるかを示す指標である。

iii. 平均出産年齢

晩婚化・未婚化の進行に伴い、出産年齢も上昇しています。第1子出産平均年齢は年々上昇傾向にありますが、平成23年には31.5歳と平成17年からは横ばい状況にあります。

総出産平均年齢も平成23年には32.4歳であり、平成2年と比較して3.5歳上昇しています。

■ 母親の平均出産年齢の推移

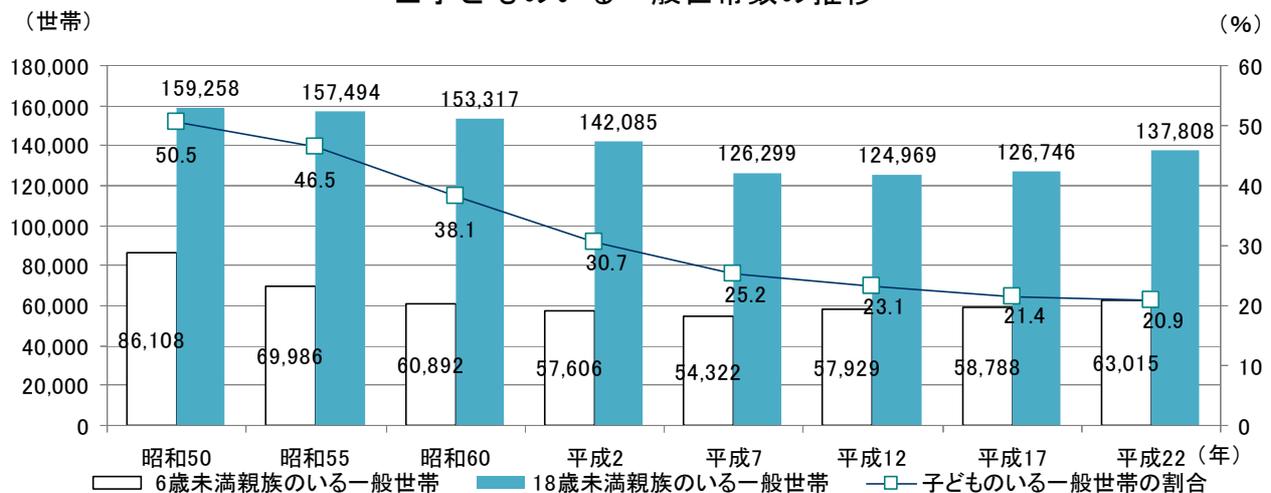


資料: 厚生労働省「人口動態統計」(各調査年の翌年9月公表)

iv. 子どものいる世帯の状況

子どものいる一般世帯数は子どもの人口の減少に伴い減少傾向にありましたが、平成17年以降増加しています。しかし、子どものいる一般世帯の割合で見ると、昭和50年では50.5%と約2世帯に1世帯の割合に対し、平成22年には20.9%と約5世帯に1世帯が子どものいる世帯という状況になっています。

■ 子どものいる一般世帯数の推移

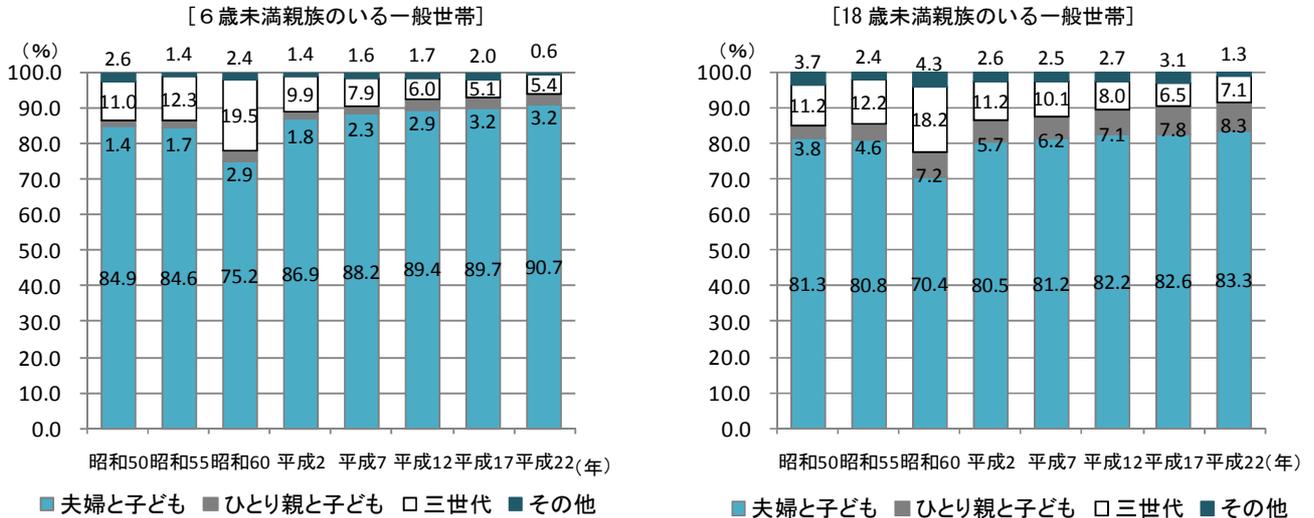


(注) 昭和50年～昭和55年は普通世帯数である。

資料: 総務省「国勢調査報告」(各年10月1日)

子どものいる一般世帯を家族類型別にみると、都市化の進展や核家族化等により、年々夫婦と子どもと子どもの世帯割合が上昇しています。一方、三世帯世帯の割合が減少傾向にありましたが、平成17年と平成22年を比べると、若干割合が増加しています。

■家族類型別子どものいる一般世帯割合の推移



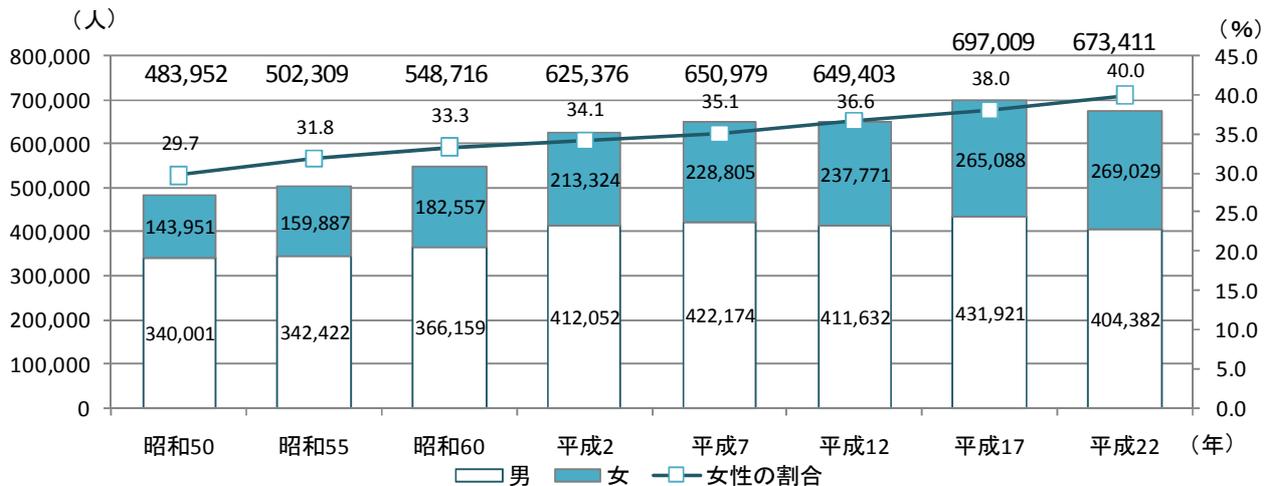
(注)昭和50年～昭和55年は普通世帯数である。
資料:総務省「国勢調査報告」(各年10月1日)

④ 働く女性の状況

I. 女性の就業者数

女性の就業者数は平成22年269,029人であり、就業者全体の40.0%を占めています。また、昭和50年と比べると、125,078人、86.9%増加しており、この間の男性就業者の増加率(18.9%)を大幅に上回っています。

■男女別就業者の推移



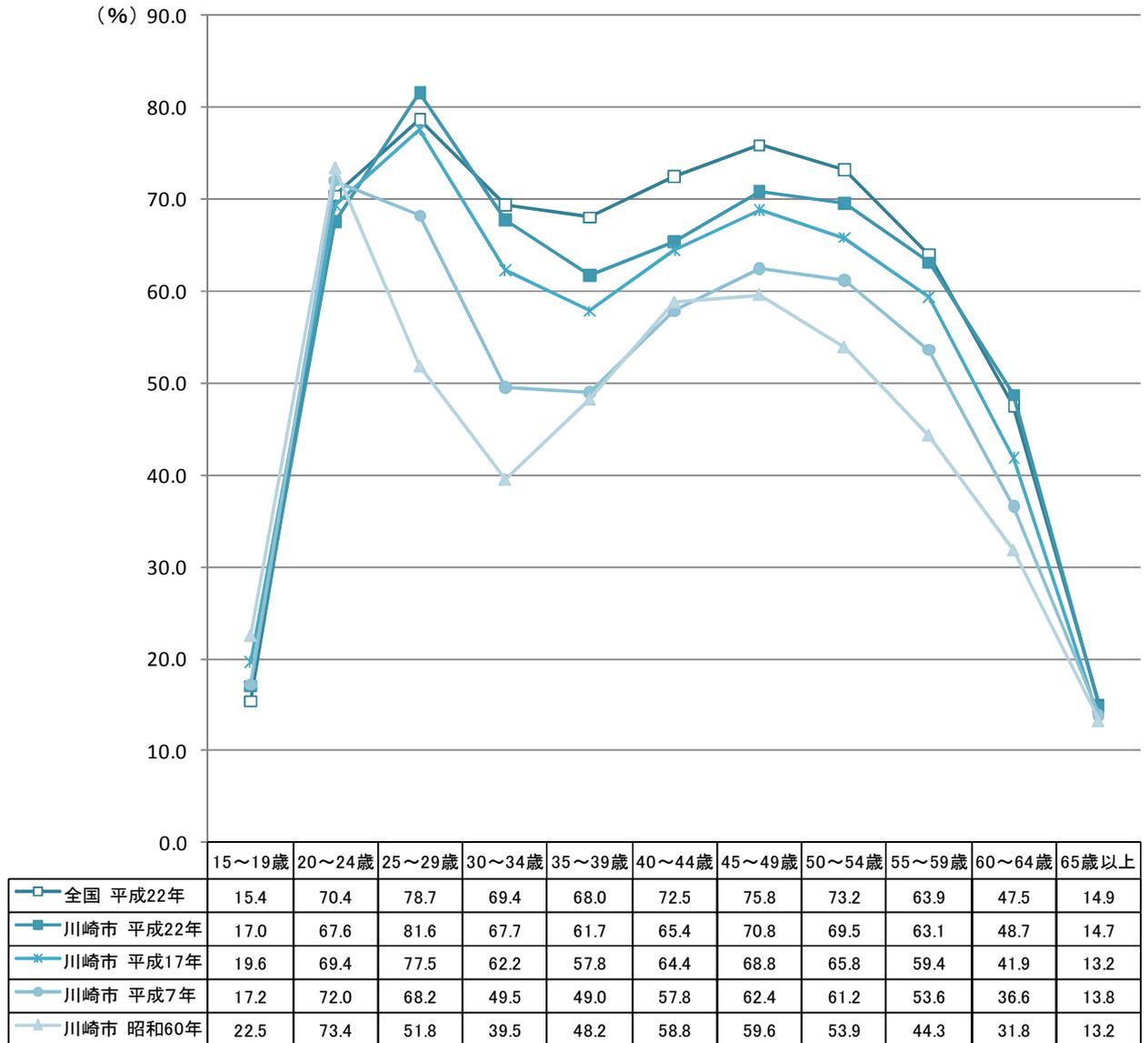
資料:総務省「国勢調査報告」(各年10月1日)

II. 女性の労働力率

女性労働力を年齢別にみると、25～29歳と45～49歳を頂点とし、30～34歳、35～39歳を底辺とするM字型を示しています。

昭和60年以降の推移をみると、15～19歳、20～24歳及び65歳以上を除くすべての階級で労働力率が上昇しており、昭和60年に比べて、平成22年では25～29歳が29.8ポイント、30～34歳が28.2ポイント上昇しています。

■ 年齢別女性労働力率の推移



—□— 全国 平成22年 —■— 川崎市 平成22年 —*— 川崎市 平成17年 —●— 川崎市 平成7年 —▲— 川崎市 昭和60年

資料：総務省「国勢調査報告」(各年 10月1日)